

構成団体からの御提案・御意見（事前提出）

1 県内の介護人材の確保・定着を図るため、今後実施が必要と考える事業（事業内容、実施方法等）

団体名	ご提案
宮崎県老人保健施設協会	<ul style="list-style-type: none"> ・文書作成（ケアプランや諸計画書）の負担軽減 ・県独自の介護職員賃金向上補助金の創設 ・介護事業者向け経営支援パッケージ（物価高騰等の補助） ・介護職員のキャリアアップ奨励金（県独自で一時金）
宮崎県介護福祉士会	<ul style="list-style-type: none"> ・県において、周知・イメージアップに繋がる情報発信を引き続きお願いしたい。（SNS マーケターの活用等）
	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員初任者研修や実務者研修の受講支援の継続
宮崎県高等学校教育研究会福祉部会	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉系高校の入学人数が減少する一方であり、「介護＝大変」のイメージを変えていくための啓発活動が必要。
宮崎県介護福祉士養成校連絡会 (幹事校：宮崎福祉医療カレッジ)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護現場の現状や魅力を発信するためにも、最新の授業用福祉用具の提供や調達に係る補助金の交付等、機器更新への支援をいただきたい。
	<ul style="list-style-type: none"> ・中高生の保護者や教員向けに、介護分野の現状や将来性について理解を深めるための説明会を県と協同で開催する必要があると考える。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT 機器導入に対する補助金交付、ICT 関連福祉用具・ツールの提供支援について検討いただきたい。
	<ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県介護福祉士養成施設学生支援事業補助金の継続をお願いしたい。
	<ul style="list-style-type: none"> ・義務教育段階においても生徒へのタブレット貸与が一般化していることを踏まえ、タブレット貸与事業の導入。
宮崎県市長会 (宮崎市福祉部地域包括ケア推進課)	<ul style="list-style-type: none"> ・以下の事業等の医療介護総合確保基金メニューの追加・見直しを行っていただきたい。 <ol style="list-style-type: none"> ① 介護事業所が安定的に事業の実施及び人材の安定確保ができるよう、事業所経営に関する伴走事業 ② 介護事業所のイメージを払拭する催し事業や魅力的な制服導入に関する補助事業 ③ 企業誘致の視点で、優良な介護サービスを提供している事業所や介護従事者の離職が少ない事業所を有し、立ち上げ等を支援する事業

2 その他、協議会の開催にあたっての御意見

団体名	御意見
宮崎県市長会 (宮崎市福祉部地域包括ケア推進課)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村によって人材確保や育成に関する捉え方が異なっているため、視点を揃える等の内容の整理が必要である。例えば関連事業として認知症サポーターをあげているところがあるが、在宅高齢者の支援を行う人材ではあるが、介護人材といえるだけの資質を持ち合わせていないことから、協議会の場の対象ではないと考える。 ・協議会は年1回の県や関係機関からの情報提供にとどまっており、議論の場としては不足していると考えている。喫緊の人材不足に対応していく協議会として機能できるよう、協議会の企画内容をさらに検討して欲しい。